

氏名	そん しんゆう Sun Xinyu
学位の種類	博士（国際コミュニケーション）
報告番号	甲第8号
学位授与年月日	令和6年9月18日
学位授与の要件	学位規則第4条、武蔵野学院大学大学院学則第20条第2項及び学位記授与に関する規程第3条第3項の規定による
学位論文名	中国におけるメディア人材育成をめぐるメディア教育環境に関する研究—改革開放以後の動向に照らして—
論文審査委員	主査 武蔵野学院大学 教授 久保田 哲 副査 武蔵野学院大学 教授 砂子 岳彦 副査 武蔵野学院大学名誉教授 本多 周爾

論文の内容の要旨

孫鑫鈺(Sun Xinyu)君より提出された博士学位請求論文「中国におけるメディア人材育成をめぐるメディア教育環境に関する研究—改革開放以後の動向に照らして—」は、中国のマス・メディアに従事する人材が育成されるメディア教育に関わる諸問題について考察したものである。

対象としている中華人民共和国は、周知の通り国際政治においてその政治力はきわめて強力である。また、経済的には、改革開放政策を導入し、さらにWTOに加盟を果たし、市場を世界に対して開放したことで飛躍的に発展し、いまや国内総生産でアメリカに次ぐ世界第二位の経済大国である。いうまでもないが、中国の国際的な発言力はきわめて大きなものになっている。こうした強力な情報発信力を背景に、例えば、新華社、人民日報、あるいはCCTV等のメディア報道は国際関係、国際コミュニケーションにも多大な影響を与えるようになってきている。さらに、新しいネットメディアにおける存在感も極めて顕著になっている。

こうした背景を前提に、中国のマス・メディアとそれを担うメディア人材の育成をめぐるメディア教育について、国際コミュニケーションを念頭におき、考察することはきわめて意義深いと考えられる。

中国のマス・メディアは、共産党の方針、政策を宣伝する機関と位置づけられてきた。しかし、マス・メディアの役割、その管理制度や政策は、体制、ならびにメディア

を取り巻く環境の変容に伴って変化してきていると推察される。それはまた歴代の最高指導者のマス・メディアに対する考え方、指導理論によって変わるし、環境要素として情報通信技術の発展によっても変化すると考えられる。そのためマス・メディアに従事する人材等に求められる資質、能力、あるいは技量も変わってきているであろう。

それらを明らかにするためには、中国のマス・メディアがおかれた状況を体制の特徴に照らして検討してゆくことが必要である。そして、中国のマス・メディア体制に多大の影響を与えてきた歴代の最高指導者のメディアに対する考え方、メディア観、その指導の下で実施されてきたメディア政策等を考察しなければならない。さらに、マス・メディアに従事するメディア人材に触れる必要がある。すなわち、どのような人材、どのような資格要件が求められるようになっていくかという問題である。それには、メディア人材を育成するためのメディア教育制度を見てゆく必要がある一方、実際の大学教育において実施されてきたメディア教育を考察することが求められる。こうした一連の検証と検討の作業を行うことで、本論文の目的が果たされよう。

孫君の博士学位請求論文の概要は、次の通りである。

第1章では、改革開放以後の中国は、開発主義体制だと論じている。この議論を展開するに当たって、J・J・リンスらの権威主義体制から考察を始めている。事例として、アルゼンチン等の中南米における軍事政権を基盤とした新権威主義体制、東南アジアのインドネシア等における開発指向的な新権威主義体制に言及している。後者は、政治的な課題の解決よりも経済開発を優先的に進めようとする開発主義体制であるとされる。

次に、経済開発を指向する中国の開発主義体制の有り様について述べている。中国は社会主義の中に市場メカニズムを導入することで経済的な近代化を進めてきた。それは、欧米流の自由主義体制の近代化路線とも社会主義型の近代化路線とも異なるという。中国では強力な党主導の体制が経済開発を牽引し、国内外の投資の拡大と安い労働力の組み合わせによって、輸出をてこに経済成長を実現することに成功したと主張されている。

第2章では、中国のメディアをF・S・シーバートらが類型化したマス・メディアの規範論に照らして、どのような体制に位置づけられるかを論じている。建国当初の中国のメディアは、プレスに関するソビエト共産主義理論に当てはめて考えられていた。このソビエト・モデルに基づいて、メディアには共産党の方針を宣伝し、大衆を動員する役割が求められた。しかし、改革開放路線後の開発主義体制におけるマス・メディアは、宣伝道具であったものから、多面的な報道をも含むものへと変わり、ソビエト・モデルで捉えることはできなくなったと指摘する。しかし、西洋的なプレスに関する自由主義理論で捉えることもできないという。中国のメディアに西洋的価値観から生まれた自由主義モデルを当てはめて分析することは実態を見誤ることになるからだと述

べている。

そこで、開発主義体制下の中国メディアについて、D・マクウェールの提示するメディア規範理論を参照し、その開発指向型のメディア・モデルに中国のメディア体制を分析する可能性を見出している。今日中国は経済発展を指向し、メディアはそれを支持し、それに沿った報道する役割を担っている。その際にある程度の制約が課せられるが、それはメディアの責任の一部であるとされるという。

第3章では、中国のメディア政策に大きな影響を与える、(改革開放以後の)歴代最高指導者のメディアに対する考え方と方針について考察している。まず、鄧小平は、改革開放により計画経済から市場経済へと移行させた。しかし、社会主義建設を放棄したわけではなく、基本原則を堅持しつつ、改革開放を通して現代化を果たそうとした。それを宣伝する役割を担うのがメディアであると考えた。次に、江沢民はメディアに党への同調を求め、メディアによる世論づくりによって人民を正しい方向へ導くことが重要だと考えた。また、メディアによる愛国主義的な精神の高揚をはかった。さらに、三つの代表論を掲げ、党は人民の基本的な利益を代表してきたとし、メディアにそれを宣伝するよう求めた。次に、胡錦濤は、党の理論、方針の宣伝が世論の工作にとって指導的意義があり、メディアは正しい世論の導き手であるべきだと考えた。一方、メディアを高度な管理体制の下に置くことを考えていた。

習近平は、中華民族の偉大な復興を掲げ、メディアに対しては、それを宣伝することを求めた。また、共産党はメディアの生みの親であることを強調し、それを認識して活動することをメディアに課している。ネット強国を目指し、宣伝と世論形成においては伝統的なメディアとニューメディアの融合が不可欠であり、この分野で活躍できる人材の育成を行う必要があると考えた。ネットメディアを利用し、中国の国際的なイメージをアップすることも視野に入れている。

第4章では、改革開放が進む中国におけるマス・メディアの管理制度の推移について考察している。改革開放以前のメディアは、党の宣伝の道具としての活動を担わされていた。しかし、1990年代の後期から、それに加えて、営利活動も認めるという二元的な管理制度が取られるようになったという。それに伴ってメディアを指導、監督する主弁部門、それを指導、監督する主管部門が設置された。

この時期、新聞のグループ化が進んだ。それは党によるメディア管理を容易にするためであるという。次に、グローバル化、情報化に対処するための施策に触れている。WTO加盟後の国内外の資本参入に対する処方、ならびにニューメディアに対する管理について論じられている。

第5章では、メディア教育の改革と実情について述べている。改革開放以後のメディア教育の改革について、3つの時期に分けて論じている。第1期の1978年からの20年間は、社会主義建設を推進し得るようなメディア人材の育成に力が注がれた。第2期

の1999年からの10年間は、WTOへの加盟と相まって、国際感覚を身につけたメディア人材の育成に注力された。全国の大学にメディア学部が相次いで創設された。そして、2009年から今日までの第3期は、メディア学部を党と大学が共同で建設するという政策が進められた。これにより党が大学のメディア学部、メディア教育に深く関与することになった。

一方、中国のメディア教育の現状と課題について述べている。複合型の人材の育成が目指される中、ニューメディア時代の新たな教育内容と方法の導入が図られたが、メディア論専攻の市場価値が高くなったために、学部の乱立による教員の質の低下、大学間の教育と学生の学力の格差が生じている。また、就職をめぐっては、メディア側と学生の要望には食い違いがあり、需給がアンバランスになっている等の問題があるという。

第6章では、大学で実際に行われているメディア教育について論じている。メディア教育のプログラムでは、複合型の人材を育成すべく、総合力に配慮した課程が増設され、外国語教育も重視されている。1990年代には、デジタルリテラシー等のデジタル・スキルを身につけるためのデジタル教育に重点が置かれるようになったという。

次に、実際の北京大学、復旦大学、中国人民大学の教育プログラムに言及している。三大学に共通しているのは、メディアに関する体系的な知識とスキルを身につけ、政治、社会文化的な教養、マルクス主義的素養を備えた人材の育成である。そのための専門教育、メディア関連教育に加えて、インターンシップ等が実施されている。最後に、メディア教育を充実したものにするためには、産学の連携の強化が不可欠だと再確認している。

終章では、次の点を指摘している。中国のマス・メディアは、改革開放以後、開発主義体制を支えるべく、党の宣伝だけではなく、多様な情報の伝達、公共意識や世論の形成を担う存在となった。それに伴って、幅広い視野と素養に加え、デジタルリテラシーを身につけた複合的なメディア人材が求められようになった。筆者はこれらがもつ意味は大きいと述べている。なぜなら、そのような要請に応えうる人材を育成すべく、メディア教育の改革が進められ、質的充実、量的拡大が図られ、今日に至るメディア教育の発展に繋がったからだという。その反面、課題として、メディア学部の急増による教育の質の低下、メディア労働市場における供給過多、メディア教育に携わる教員の能力不足、大学間の教育格差、学生の学力の格差の問題が生じてきていることを指摘している。

論文審査の結果の要旨

本論文の特長は、次の点である。

まず、理論的な支柱と枠組みについて考察し、それを受けて実際の中国のメディア環境、メディアに関わる諸問題にアプローチするという手法をとっている点が大いに評価できる。第 1 章では中国の体制を開発主義体制と位置づける理論的な枠組みを提示し、第 2 章では改革開放以後の中国のマス・メディアをメディア規範理論に則って理論的検討に検討し、新たなメディア体制のモデルを提示している。第 3 章では、中国のメディアに大きな影響を与える歴代の最高指導者のメディアに関する指導原理を検討し、それらがメディアの政策、制度、メディア教育に反映されていることを明らかにしている。これらの検討を受けて、第 4 章では改革開放以後のメディアの管理制度、ならびに改革開放がもたらした問題、第 5 章では開発主義体制下で進められてきた教育改革、そこで求められるようになったメディア人材像、第 6 章では実際の大学におけるメディア人材教育のプログラム、教育現場の現状と課題について論じている。このようにメディアを取り巻く環境に関わる理論の検討、枠組みの設定、それらに基づいた実際のメディア状況の分析という流れは、論の展開という意味においても、また方法論としても説得力があるといえよう。

次に、改革開放以後の中国の体制を開発主義体制と位置づけ、それを支えるメディアの役割の変化を明らかにしようとした点は、斬新だと思われる。新しいメディア環境において求められるメディア人材像とその育成のためのメディア教育について考察しようとした点も興味深い。これまで、単に中国のメディア教育の状況を論述した研究はある。しかし、メディアを取り巻く環境が変わることで、求められるメディア人材像が変化したことに着目し、どのような人材が求められるようになったのか、新たな人材育成のためにどのようなメディア教育が施されてきたのかを論じた研究は見当たらない。そこに本論文の新規性、独自性を認めることができ、評価に値すると考える。

もちろん、本論文になお問題点や課題が残されていることも事実である。

この種の研究は理論研究に加えて、実態的な調査研究も必要だと考える。ケース・スタディとして実際の大学でのメディア教育の実情を把握するフィールド調査があってもよかつたのではないか。筆者のいうように、複合的なメディア人材を育てることが高等教育におけるメディア教育の目標であるなら、事例的にいくつかの大学を選定し、そこではどのようなメディア人材を育成しようとしているのか、どのようなメディア教育がなされているのか、教授陣はどのような布陣か等を把握することも必要ではないかと考える。これらの調査を行えば、研究にさらに厚みが増すのではないかと推察する。ただし、調査に当てはざる期間は、はからずも中国でコロナ禍が猛威を振るっていた時期であり、この種の調査を行えなかつたと孫君は語っている。この点については、同君に非があるとはいえず、やむを得なかつたといわざるを得ない。むしろ今後の課題というべきものであり、同君の実力と熱意をもってすれば、乗り越えることができよう。また、この点は本論文の価値を

損なうものではないと考える。

以上の結果、本審査委員会は、孫鑫鈺(Sun Xinyu)に博士（国際コミュニケーション）の学位を与える資格が充分あると認める。